

今年、2011年4月からいよいよ小学校で外国語活動が必修化される。また、中学校および高等学校での新学習指導要領完全実施に向けて、中学校の新教科書ができ、高校の教科書の編纂も着々と進んでいる。まさに、これからが日本の英語教育の正念場といえる。

このような英語教育の改革が進む今こそ、単に旗を振るだけでなく、英語の授業をいかに英語で教えるか、また、実際に英語を使うことで、どのような成果が期待できるかについて真剣に考えなければならない。そこで、本号では、高校の新学習指導要領で「授業は英語で行うことを基本とする」と記されていることなど、新学習指導要領がよりコミュニケーション能力の育成を強化する方向で改訂されていることを受け、英語の授業において、生徒の発言をいかに引き出すか、また、教室におけるインタラクションが生徒の英語力の育成にどのような影響を持っているのかについて、理論や実際の教室内でのインタラクションという観点から考える。英語で授業をすることの意味について考えるきっかけになるだろう。また、小学校での外国語活動についても、コミュニケーション能力の素地の育成という目標が、果たして実際の英語力とどう関係するのかを考える。特に中学校との連携を考える上で、今後具体的に議論していかなければならない問題である。

更に、今後の日本の英語教育の目標をより具体的に打ち出す上で、現在の学習指導要領だけでは、どうしても抽象的すぎる、という批判がある。それに対して、欧州でのCEFRの考え方を日本に当てはめた場合に、どのようになるのかについての試みを論じることも大切である。現在、文部科学省の「外国語能力の向上に関する検討会」でも、CEFRを基にしたCan-doを学習指導要領の記述に導入することの可能性について議論がなされているが、小学校での外国語活動においても、英語の何がどのように伸びるのかを検証する上で、いわゆるテストではなくCan-doを使う、という試みがなされている。これは、今後の小学校での外国語活動の評価との関連で大切な示唆を与えるものだろう。

この他にも、幼児英語における母語力と親の支援の方法や、より理論的な観点から、文法規則の直感的な習得についての実験結果に関する研究も扱っている。

本紀要では、今後の日本の英語教育を考えるための具体的な提案をし、子どもたちに本当に必要な英語力とは何か、それをどう教育すれば良いのか、その答えを追い求めていく。今後もARCLEは教育現場での具体的な課題を見つけ、その解決のためのアクション・リサーチを推進し、日本の英語教育の改善のために研究を進めていく所存である。

上智大学一般外国語教育センター長・教授 / ARCLE 代表

吉田研作